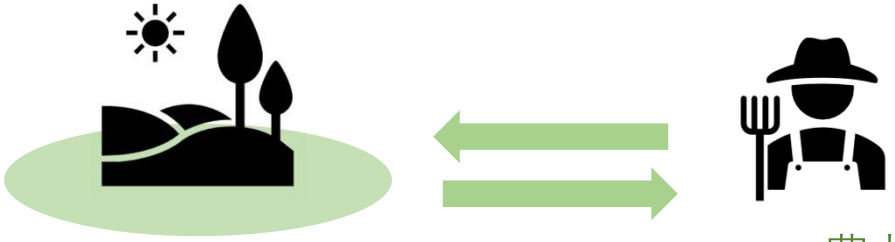
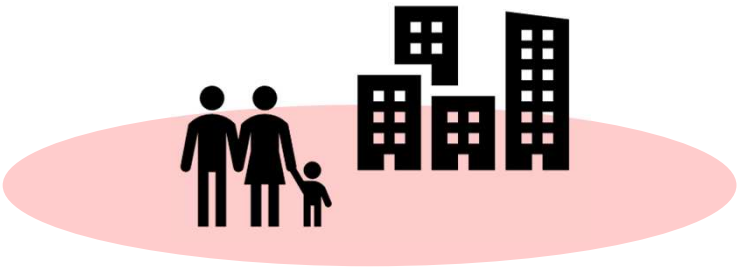
広域地方計画・国土計画と食

東京工業大学
真田純子



農村の計画



市街地の計画

農や食のあり方と、様々な課題はつながっている

1957年　新長期経済計画

工業の成長のため、格差を広げないために農業人口減、効率化

1956-1962で1730万人から５％減

1960年　所得倍増計画

産業間の格差是正のため、農業人口減、効率化

1960-1970で1645万人から30％減

「農村人口の流出は進められるであろう」

1961年　農業基本法

保護的な農業政策をやめて経済合理主義的農政への転換
産業の一部門として扱う

農業構造改善事業

基幹作目の選定：多角経営は効率が悪い→単一作目に専門化

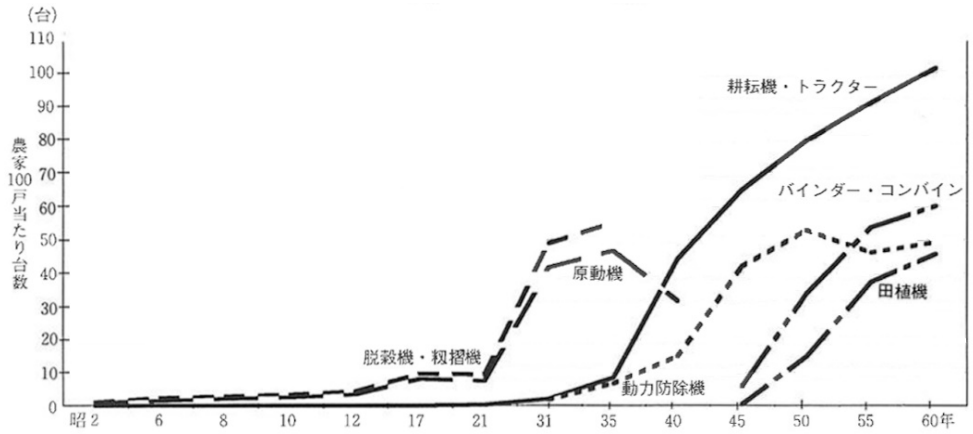
経営の合理化：土地の大規模化、協業、機械化

流通加工の合理化：品種、品質、規格の統一

年あたり

産業別	成長率	就業者増加率	１人当たり労働生産性増加率
第１次産業	2.8	-2.8	5.6
第２次産業	9.0	3.5	5.5
第３次産業	8.2	2.7	5.5
運輸・通信公益事業	8.8	3.2	5.6
全産業	7.8	1.2	6.6

平準化



機械化の状況

出典：図で見る昭和農業史　富民協会、1989

表６－２｜日本の農業生産における投入補助エネルギー（単位：1,000kcal/ha）*[25]

	米			ばれいしょ			だいず		
	1955	1965	1975	1955	1965	1975	1955	1965	1975
自給的エネルギー	18,346	14,883	9,591	11,739	5,155	1,140	1,912	961	2,701
労働・畜力	1,192	738	445	528	242	92	410	288	138
自給肥料	17,154	14,145	9,146	11,211	4,913	1,048	1,502	673	2,563
外からのエネルギー	11,779	23,667	42,182	6,445	12,681	26,682	3,220	5,628	15,843
購入肥料	3,393	4,790	6,486	4,437	7,785	11,936	1,824	3,081	5,446
農薬	362	1,800	2,465	573	1,516	6,104	20	98	1,960
資材・動力	1,298	3,340	4,098	32	485	1,508	148	715	1,456
水利・土地改良	1,942	2,880	5,662	—	—	9	—	—	—
建物・設備	2,181	2,162	2,270	519	316	674	515	319	376
農機具	2,603	8,695	21,201	884	2,579	6,451	713	1,415	6,605
その他	1,206	1,741	2,738	1,610	2,112	3,367	298	620	218

注：その他は、種苗や賃料等

宇田川武俊　「作物生産における投入補助エネルギー」
環境情報科学６（３）1977をもとに作成

山村振興法（1965）の提案理由（衆議院）

農村間の格差

山村が、その経済的、文化的諸条件から、きわめて後進的な地域におかれていることは、すでに周知のとおりでありますが、とくに最近、国民経済の急速な進展に伴い、ますますその立ち遅れが顕著となってきております。
すなわち、大都市およびその周辺地帯を中心として産業の発展、生活文化水準の向上はめざましく、また、平地農村地帯においても、農業構造改善事業の実施等を通じ生産性の向上、所得の増大等の目標にむかって着実な前進のあとがうかがわれるのに対し、ひとり山村においては、その産業の基盤および生活環境が劣悪であるため、人口の流出と地域社会の機能の低下の悪循環を続けているのであります。

経済社会発展計画（1967）

過疎への注目（中間とりまとめが初出）

また近年人口流出の激しい地域では、人口の希薄化と老令化に伴い、たとえば医療活動、教育、防災等の地域社会の基礎的生活条件の維持に支障をきたすような、いわゆる過疎現象は、その進行に遅速の差はあるにせよ、僻地農山漁村にとどまらず、次第に広まる可能性がある。このような過疎地域は、農漁業にとっていわば限界的生産地であることが多く、単なる生産確保対策や地域住民の生活水準の低下防止のための社会保障的対策が行われたとしても都市へ向かっての流出誘因の大きい40年代において、基本的にその発生を阻止し得ないであろう。

過疎法（1970）

1960年代後半

- 大都市化→近郊農地の減少（輸送距離の増大）
- 工業化+大都市化→輸送にかかる人件費の増大
- 経済成長→物価の高騰

野菜価格の高騰

- スーパーマーケットの台頭
- 野菜の高級化
  - 季節を外す
  - 変わった種類
  - 規格の高級化
  - 糖度 etc.

セルフサービス

マーケティング

過度な品種改良

農業の難易度

1966年　野菜生産出荷安定法

大都市に安定的に安価に野菜を供給する
さらなる産地化、規格化、単一栽培、時期の調整

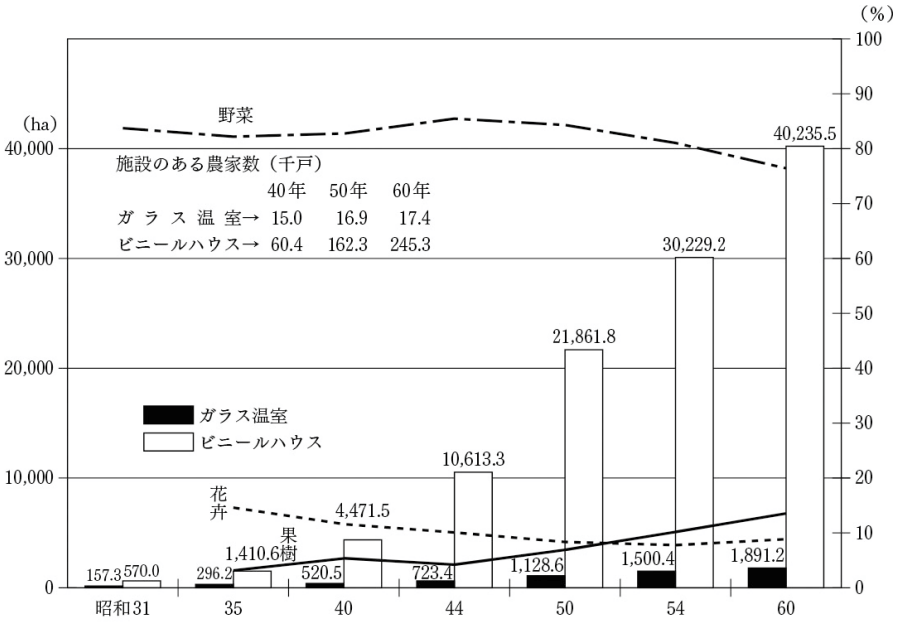
集散市場体系　大都市の中央卸売市場に野菜が集中、地方へ転送されることが常態化

集散市場体系の３つの矛盾　＠樫原正澄『都市の成長と農産物流通』

・地方から大都市、地方へと、輸送距離が長距離化→流通コストの増大
・長距離輸送→出荷規格の厳格化、包装形態の段ボール化（全国がライバルになったため見栄えも重要視）→出荷経費の増大
・産地の形成と専作化→連作障害の発生→化学肥料や土壌改良剤の多用

1971年　卸売市場法

全国的な流通の統制→全国広域市場体系へ
（長距離輸送は変わらず）



出典1）栽培面積は昭和39年まで加用信文監修、農政調査委員会編『改定・日本農業基礎統計』農林統計協会、昭和52年より、それ以降は農林水産省食品流通局野菜振興課『園芸用ガラス室、ハウス等の設置状況』より
2）施設のある農家数は農林水産省統計情報部『農林業センサス』より

図6—3 ｜ 施設栽培の面積とその内訳の変化＊24

出典：図で見る昭和農業史　富民協会、1989

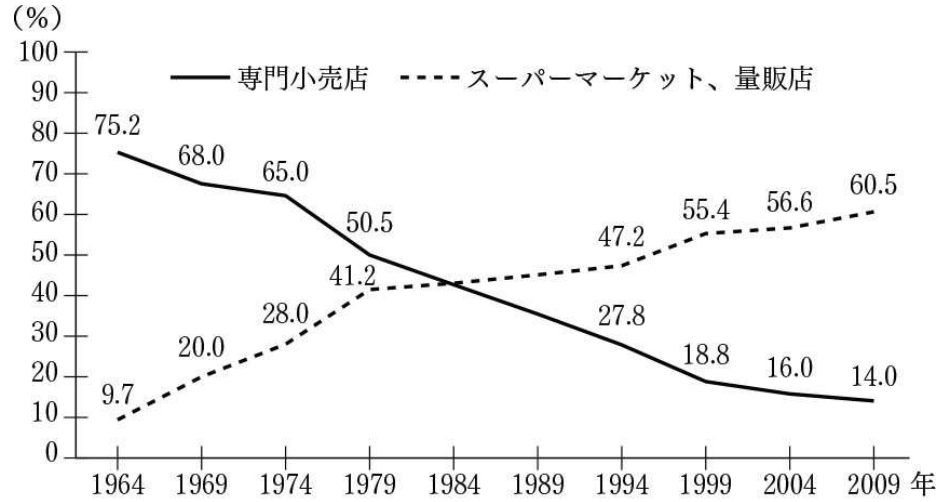
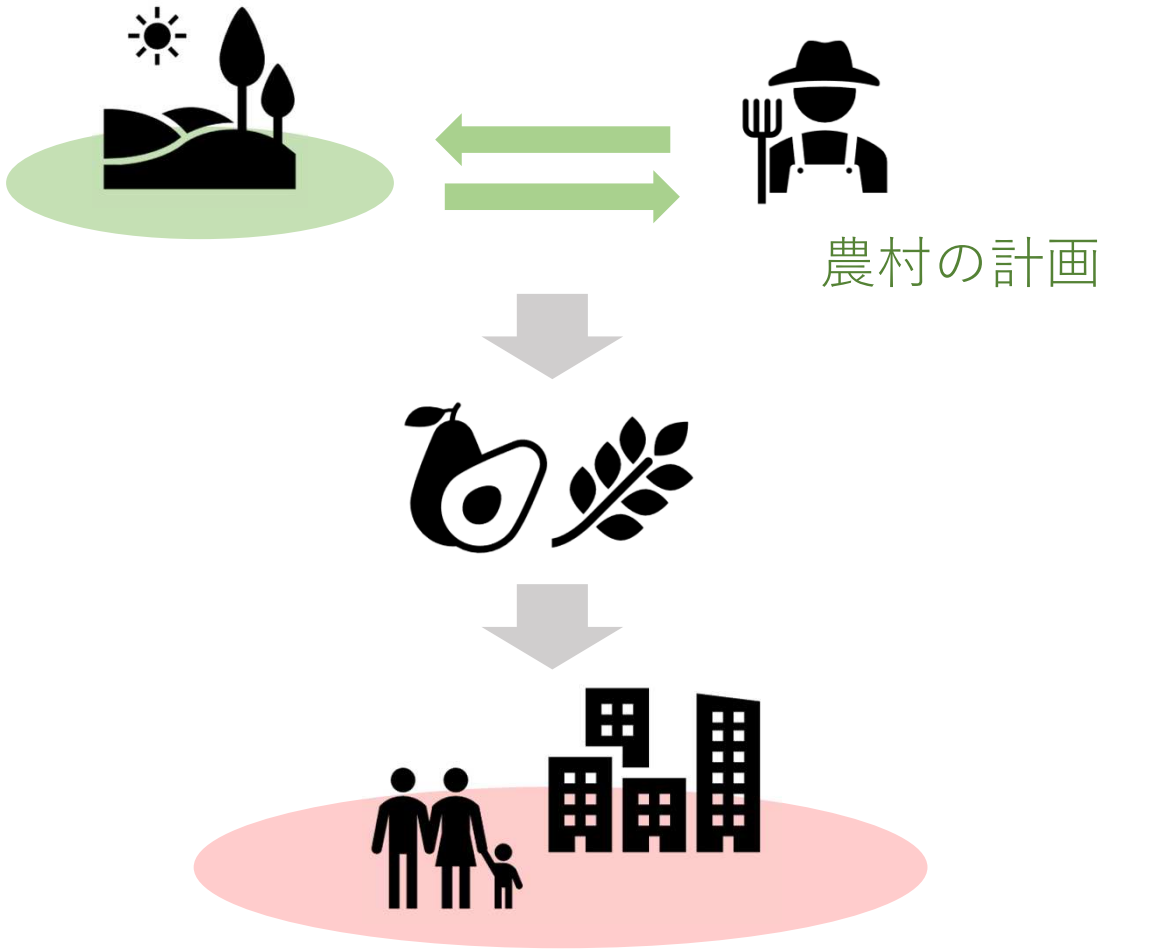


図7—1 ｜ 野菜の購入先別割合＊5

1979年までは『管理される野菜』農文協、1994年以降は「野菜の生産・流通の現状」農水省2012をもとに作成



農村の計画

市街地の計画

農や食のあり方と、様々な課題はつながっている

農業の変化（効率化）

- 農地の大規模化
- 単作化
- 作物の規格化
- 高付加価値化

その結果

- 過疎化、離農
- エネルギー使用増
- 生物多様性の低下
- フードロス
- 農業の難易度向上
- 景観・文化の画一化
- 観光資源の棄損

食から考える広域地方計画

- 都市と農村の関係を再構築する
- 分野横断的に考える（環境、農業、自給率、観光、国土計画）

プロジェクト案

地域循環共生圏を具体化する

守るべき農地、農業を具体化
食品流通の目標設定（ex.地域圏フードシステム@フランス）
流域治水と連動させることも可能

空間計画に落とし込む

※地域圏フードシステム：地域の市場流通とAFNsを組み合わせて考える

地域の特性を生かし環境に配慮した農業・消費を推進する

農業政策の転換（効率化→小規模農家、多面的機能の評価）
農泊への基準の導入
環境に資する農産物の表示（ex.無加温、天日干し）
大企業へのインセンティブor義務化
給食やふるさと納税の基準に使用
軽減税率

複数の課題を食を通じて統合し、
良い形を導く農業の誘導
消費者意識／消費行動への働きかけ